

# 日米韓安全保障協力の進展と米国の関与

## ——2012-2015年——

大野 駿  
(西野研究会 4年)

はじめに

- I 日韓合意（2015年）と日米韓協力進展（2016年）——「偶発的連続性」
  - 1 韓国外交の変化——消極的協力姿勢から積極的協力姿勢へ
  - 2 朴槿恵政権の米中均衡外交——中国への期待
  - 3 日米韓協力への回帰——中国への失望
- II 日韓和解の力学（2012-2015年）——米国の「積極的関与」
  - 1 国内事情——早急な解決は望んでいなかった韓国
  - 2 リーダーシップ——2つのターニングポイントと不十分な個人的要因
  - 3 米国の関与——「積極的関与」とその効果
    - (1) 米国の関与（2012-2014年）——韓国寄りの関与
    - (2) 米国の関与（2015年）——日本寄りの関与

おわりに

はじめに

2016年に入り日米韓安全保障協力は一連の進展を見せた。まず2016年1月6日に北朝鮮が第4回目の核実験を実行すると、同月8日には中谷元防衛相は米国のカーター国防長官、韓国の韓民求国防部長官と電話会談を行い、16日には日米韓外務次官協議が行われるなど、日米韓の緊密な連携が印象づけられた。また同年2月7日に行われた北朝鮮のミサイル実験に対しては、日米韓は足並みをそろえて独自の対北朝鮮追加制裁措置を次々と発表し、その後も北朝鮮のミサイル攻勢を受ける形で日米韓の協力進展は続き、6月29日には日米韓3カ国によるミサイ

ル防衛の合同演習「パシフィック・ドラゴン」が初実施、7月8日には米韓両国が高高度ミサイル防衛 (THAAD) システムの在韓米軍への配備を決定、11月23日には日韓の軍事情報包括保護協定 (GSOMIA) が締結される運びとなった<sup>1)</sup>。

こうした一連の日米韓安全保障協力が、2015年末の日韓合意で慰安婦問題が妥結したことで可能になったということは間違いない。その意味で、日韓関係の悪化が顕著となった2012年から日韓合意がなされた2015年の間は「日韓協力の土台」が作られていった重要な期間であった。本稿では、まず2012-2015年の動向と2016年の日米韓安全保障協力進展との「偶発的連続性」について整理した上で、この期間 (2012-2015年) にどのような力学で土台作りが行われていったのかを検討したい。2点目に関しては、(1) 日韓の国内事情、(2) 日韓のリーダーシップ、(3) 米国の関与、の3点から分析する。(1) でまず国内事情を分析するのは、歴史問題が日韓の国民感情を大いに刺激する問題であったため、基本的に政治はそうした国内要因の束縛の上で動いていたからである。国内要因という前提条件を整理した上で(2)で、日韓のリーダーが実際にどのような行動を起こしていったのか、またそうした行動は国内要因とリーダーの個人的要因だけで説明可能なのかを検証する。(3)では、国際関係の要因として「米国の関与」に着目する。安全保障を米国に依存する日韓にとって、米国が日韓関係に影響を与える最大の国外要因であり、これまでも米国の影響下で協力が進められてきたことが様々な研究で指摘されている。今回はどのような形で米国の影響が働き、またその効果は如何ほどのものだったのかを分析する。とりわけ(3)に注目することで、今回の協力の力学の特徴を探りたい。

## I 日韓合意 (2015年) と日米韓協力進展 (2016年)

### ——「偶発的連続性」

#### 1 韓国外交の変化——消極的協力姿勢から積極的協力姿勢へ

上記のように2015年末の日韓合意後、2016年に日米韓安全保障協力は大きく進展した。また、日韓合意形成と並行もしくは先行する形 (ツートラック戦略) で防衛面での対話・協力が行われていた。防衛面での対話・協力とは、2014年12月に日米韓で交わされた TISA、2014年4月14日に約5年半ぶりに行われた日韓安保対話、2015年5月30日に約4年ぶりに開催された日韓防衛相会談、同年10月20日に中谷防衛相が日本の防衛相として4年9か月ぶりに訪韓して行った韓民求国

防部長官との会談などである<sup>2)</sup>。このように、日韓合意の前後に防衛・安全保障での協力進展があったことから、日韓合意は元々2016年に実際に行われたような日米韓の安全保障協力のさらなる進展を企図とした布石であったように見えてしまうが、実際はそうした「企図された連続性」はなかったと考えられる。たしかに、日韓合意によって日韓関係の一応の修復が行われなければ2016年に見られた日米韓安全保障協力の進展は困難であったはずであるし、日本は日米韓安全保障協力に以前から前向きであったが、2015年までの韓国は日米韓での安全保障協力に慎重な姿勢を見せていたからである。

実際2016年より以前に進められた防衛・安全保障協力はどれも、韓国の強力な協力を意図したものではなく、「最低限」の協力と理解を目的としたものであった。例えばTISAは、ミサイルに関する情報に「限り」、日韓両国とGSOMIAを締結済みの「米国を仲介し」、日米韓で情報を共有する（協定より法的拘束力が弱い「覚書」という、かなり慎重で抑制されたものであった<sup>3)</sup>。また、日韓の防衛次官級会談や安保対話、防衛相会談も新しい協力を協議したというより、日本の集团的自衛権解釈変更や新しい安保法制・日米ガイドラインによる変化について韓国側に理解を求める場であった側面が強い<sup>4)</sup>。このように、2015年までの防衛・安全保障協力は主として韓国の慎重な姿勢により「最低限」の情報共有・理解のための対話に限定されていた。

このような防衛・安全保障での消極的協力姿勢から2016年に見られた積極的協力姿勢への「変化」について、朴槿恵大統領の基本的な外交姿勢としての米中均衡外交と、それが日米韓協力への回帰を見せた過程を次節・次々節で整理することで、日韓合意（2015年）と日米韓協力進展（2016年）に「偶発的連続性」があったことを確認する。

## 2 朴槿恵政権の米中均衡外交——中国への期待

2013年2月に就任した韓国の朴槿恵大統領の基本的な外交姿勢は当初から、安全保障面では米国との同盟を基盤としながら経済面で中国との関係強化を図る「米安中経」の米中両重視外交と予想されていたが<sup>5)</sup>、実際には経済面での関係強化という目的だけでなく「中国経由の北朝鮮政策」という狙いを持って対中接近が行われ、米中の狭間で両方を刺激せぬよう注意しながら両方から協力を得ようとする「米中均衡外交」が行われてきたといえる<sup>6)</sup>。

こうした米韓関係と中韓関係を両立させる韓国外交は、ある程度は米国容認の

もとで進めることができていた。バラク・オバマ政権の対中外交は「対立要因と協調要因の安定的優位無き併存という冷戦後の特徴が基本的に持続」しており<sup>7)</sup>、これは2011年まで米國務副長官を務めたジェイムズ・スタインバーグの「中国がアメリカに対して協力的に動いている部分についてはこれを促進し、いっぽう中国の行動でアメリカが懸念しているものについてはこれを抑止していく」という発言によく表れている<sup>8)</sup>。特にオバマ大統領は歴代大統領とは異なり、選挙キャンペーン中に対中問題をイシュー化することを避け、政権発足当初から対中穏健的であった上、その後も対立点についても基本的には「対話重視」であったことから、米中の対立点での争いが協力点にまで波及するに至る可能性が低く、対立点と協力点を共立させやすかった<sup>9)</sup>。そうした対中姿勢の中で、中国との数少ない協力点の1つが北朝鮮問題であった。実際、東アジア・太平洋担当のダニエル・ラッセル米國務次官補も気候・国際保健・海賊掃討・イラン・アフガニスタンの問題と並んで北朝鮮問題が中国との協力点と発言しており<sup>10)</sup>、2013年6月に行われた米中首脳会談でも朝鮮半島非核化について米中の連携が合意されている<sup>11)</sup>。このように、米国も北朝鮮問題の解決には中国の影響力が必要との認識を有していたため、北朝鮮問題での中国の影響力を引き出すことを目的としていると判断される限りでは、韓国の対中接近が容認されやすい状況があった<sup>12)</sup>。また、朴槿恵政権の北朝鮮に対して確固とした態度で臨む「原則外交」が、オバマ政権の「戦略的忍耐」の対北外交と上手く歩調を合わせていたことも米国を安心させた<sup>13)</sup>。

しかし、米中の対立点に対する態度については韓国はかなり難しい対応を迫られた。米国にとっては中国の南シナ海での行動が最大の懸案であり、主として対中ヘッジを念頭においた、包括的なリバランス政策によって抑止力を高め、地域秩序の維持を試みてきた。その際、米国の近年の厳しい財政状況や限られたリソースでアジア以外への地域にも対処しなければならないという制約から<sup>14)</sup>、駐留米軍に「戦略的柔軟性」を付与して少ないリソースで多くの地域に対応できるようにすること、日米豪や日米韓といった地域の同盟を強化することで米軍の負担を軽減することが要請された。実際韓国でも、発足当初から「自主国防」を目指していた盧武鉉政権が戦時作戦統制権の返還を求めると、最終的にこれが在韓米軍への戦略的柔軟性付与と「同期化」され、李明博政権下で2015年12月1日までに戦時作戦統制権返還と在韓米軍再配置を完了させることが『戦略同盟2015』でまとめられていた<sup>15)</sup>。これは、韓国に戦時作戦統制権を移管し、ソウル以北のほぼ全ての在韓米軍基地を韓国に返還することで韓国の自主防衛化を進める一方、

在韓米軍を平澤と烏山を中心とする南西ハブに再配置することで「半島外への機敏性と有用性」（戦略的柔軟性）を確保することを意味しており<sup>16)</sup>、米韓同盟を朝鮮半島内に留まらず「双方的・地域的・世界的」に発展させることが意図されていた<sup>17)</sup>。また、半島から半島外だけでなく、有事の際に半島外から半島へ兵力を投射されることも「戦略的柔軟性」の一部であり、その場合は日本にある国連軍後方指令部が重要な役割を果たしながら在日米軍やその他兵力を投射し、南東ハブ（大邱、釜山、浦項など）にそれを接受する機能が想定されていたため、日米韓の協力とも連動することとなる。こうした後方支援としての日本の重要性に加え、在韓米軍の削減・再配置で低下してしまう抑止力、さらに在韓米軍が半島外に活動する場合に生まれる「力の真空」を日本との協力で補完する必要性もあったことから、実際に李明博政権では日米韓協力が進み、これが2012年6月には初の日米韓合同軍事演習という形で結実していた。このように、戦時作戦統制権移管——在韓米軍の戦略的柔軟性——米韓同盟の地域同盟化・日米韓協力の進展、が連動的に進み、韓国が対中ヘッジの一端を担う中では対中接近は難しいように思われた。

そこで、朴槿恵政権は政権発足直前の第3回核実験などを理由に戦時作戦統制権返還の再延期を当初より求め、2014年10月23日の米韓安全保障協議会（SCM）で「韓国軍の軍事的対応能力が確保された後、状況に応じて移管すること」（条件に基づく戦時作戦統制権移管）が合意された<sup>18)</sup>。これによって米韓同盟を局地同盟に回帰させることに成功し、朴槿恵大統領の目指す米中均衡外交の障害が取り除かれた<sup>19)</sup>。米国が度々要請していたTHAADの在韓米軍配備による共同ミサイル防衛についても、米韓同盟の局地同盟化を目指すという同様の理由から拒否を続け、韓国型ミサイル防衛（KAMD）による北朝鮮のみを対象とする「局地的なミサイル防衛」を推進した<sup>20)</sup>。

こうした韓国の米中均衡外交の中で、日本の重要性は低く位置づけられた。日本は北朝鮮問題に対して米中のような影響力を有していない上、戦時作戦統制権移管延期により在韓米軍がソウル以北に「トリップ・ワイヤ」として駐留し続けることになった韓国は日本と協力する必要性が低下していた。さらに、協力の必要性が低いまりか、2012年に行われた日米韓合同軍事演習に対し中国が「アジア太平洋地域の国は朝鮮半島と北東アジアの平和と安定に前向きなことをすべきであり、その逆のことはすべきではない」と反応したことを考えれば、日本との協力は米韓同盟の局地化に逆行する動きになりかねず、韓国は日韓協力に対して

慎重にならざるを得なかった<sup>21)</sup>。

また、そもそも朴槿恵政権の対日政策は、政権の意思にかかわらずかなり制限されたものであった。李明博政権後期の2011年8月に韓国憲法裁判所が慰安婦問題を解決しようとしないのは韓国政府の不作為で違憲としたことで慰安婦問題が浮上したことに始まり、これが竹島（韓国名：独島）の領土問題と絡み合い2012年8月に李明博大統領が竹島上陸したことで完全に冷え切った日韓関係を朴槿恵政権は引き継いでいたし、この間に韓国は日韓 GSOMIA 締結を2度延期し、日韓外交当局間の信頼を傷つけて日韓関係修復を困難にしたとの指摘もある<sup>22)</sup>。また、65年体制の限界や李明博政権からの負の遺産だけでなく、朴槿恵大統領が日韓国交正常化を行った朴正熙元大統領の娘であったことも朴槿恵政権の対日外交を縛りつける要因であった。こうした状況で韓国は日本に対し、北朝鮮の脅威を一定程度共有し、米国からも日米韓協力が要請されていて比較的協力の可能性があった安全保障面でさえも前節で確認したように消極的な協力を留めて、関係改善に積極的な姿勢を見せなかったばかりか、むしろ対日歴史問題批判によって中韓関係の強化を図った。その1つの象徴的な事柄が、2015年9月に北京で行われた抗日戦勝70周年式典への朴槿恵大統領の参加であった<sup>23)</sup>。

このように朴槿恵政権の基本的な外交姿勢は、北朝鮮問題での中国の影響力に期待したこともあり、米中両重視の米中均衡外交であり、そこでは中国を刺激する米韓同盟の地域同盟化を避けるため戦時作戦統制権移管延長による米韓同盟の局地同盟への回帰を行い、日本との協力は安全保障上の「最低限」の協力に限定し、歴史問題については強硬外交を展開して中韓関係の強化を行うというものであった。実際、こうした外交によって中韓関係は蜜月といわれるまでになり、2014年7月3日に習近平国家主席は中国の最高指導者として初めて北朝鮮より先に韓国を訪問し、ソウルで行われた中韓首脳会談では「北朝鮮の核開発はいかなる状況でも認めない」と述べて北朝鮮の非核化に向けて中韓で連携する方針を強調した上、「南北朝鮮が関係改善し、最終的に朝鮮民族が自主的に平和統一を実現することを支持する」と中韓が統一問題について議論する可能性も示唆したとされる<sup>24)</sup>。2015年3月には中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)に韓国が参加を表明し、参加に慎重な姿勢を見せる日米より中国と接近してみせた<sup>25)</sup>。また、2015年8月に北朝鮮が敷設した地雷によって韓国下士官2名が負傷したことを発端に砲撃にまで発展した漣川砲撃事件の際には、中朝国境沿いに中国軍が兵力を展開して北朝鮮の生命線を握る中国が水面下で圧力をかけたとされており、

抗日戦勝70周年記念式典直前に行われた中韓首脳会談では朴槿恵大統領はこのことに謝意を表し、習近平国家主席も「中韓関係はこれまでで最高の友好関係」との言葉を贈った<sup>26)</sup>。上記のように、韓国の米中均衡外交によって日本との関係改善の動機を見出せない一方で、中韓関係は進展し、韓国は経済問題や北朝鮮核問題、朝鮮統一問題において中国が果たす役割に期待を抱いていたと考えられる。

### 3 日米韓協力への回帰——中国への失望

しかし既述の通り、2016年に入ると韓国は外交姿勢を一転、中国の度重なる警告にもかかわらず、THAAD 配備や日米韓ミサイル防衛協力や日韓 GSOMIA 締結によって、米韓同盟を地域同盟化させるような動きや日米韓協力への回帰を進めた。中国経由の北朝鮮政策への期待感が、韓国が米中の狭間で神経を使いながらバランスをとる外交を進めた動機だったが、2016年の北朝鮮の度重なる挑発行為への中国の反応は満足のものとはいえず、米中均衡外交を進めるだけのコストに見合わないと考えようになったことが日米韓協力への回帰の主要因であったと考えられる。つまり、中国の「有用性」を韓国が認識していた時は中韓関係を緊密にし、一方で米韓関係にある程度距離を持たせようとする動機があったが、「有用性」の限界を認識したことでこの動機が低下し、米韓関係・日米韓関係重視に傾倒し始めたといえる<sup>27)</sup>。また、一気に方向転換が行われたのではなく、途中までは THAAD 配備検討などで中国に圧力をかけて行動変化（北朝鮮への影響力行使）を促したが、最終的に中国が思惑通りに動かないと判断し THAAD 配備を含む日米韓協力への重心移動を図ったことが窺える。

具体的には、2016年1月6日に北朝鮮が核実験を行った際、韓国は日米の首脳とは電話協議を行ったが、中国に対しては中韓両国防省間のホットラインによる協議の要請をするもうまく機能することはなく、8日の中韓外相電話協議でも「強力な制裁」を呼びかけた尹炳世韓国外相に対し、王毅中国外相は言質を与えず、年初から「中国への失望感」が噴出した<sup>28)</sup>。また、中国が北朝鮮から核実験の事前通知を受けていなかったと発表したことも、中国の北朝鮮への影響力に疑問符を投げかけた<sup>29)</sup>。さらに、1月13日に朴槿恵大統領が THAAD の配備計画について「我々の安保と国益に応じて検討していく」と中国に対して圧力をかけたにもかかわらず、中国は米国から求められた原油輸出停止などの北朝鮮への強力な制裁に慎重な姿勢を示し続けていたこと、2月2日に中国が武大偉朝鮮半島問題特別代表を北朝鮮に送り込んだタイミングで北朝鮮が「人工衛星」の名目で事

実上の長距離弾道ミサイルの発射を予告したことで、中国の北朝鮮問題解決の意思や対北朝鮮影響力への疑問感を強めざるを得なくなった<sup>30)</sup>。

2月7日に北朝鮮が事実上の弾道ミサイルを発射した以後、韓国はTHAAD配備についての米韓公式協議入りを発表してさらに中国に圧力をかけたが、中国は一定の範囲内での制裁は必要としながらも「いかなる問題も圧力や制裁だけで根本的な解決はできない」と従来の姿勢を崩すことはなかった<sup>31)</sup>。その後、米国からの圧力やTHAAD配備のプレッシャーもあり、3月2日の安保理決議2270号採択に協力をしたが、その時期に既に日米韓は足並みをそろえて独自の制裁を発表していたことを考えると、こうした中国の態度は韓国の期待したものには到底及ばなかったといえる<sup>32)</sup>。

さらに、5月31日に北朝鮮から李洙朝鮮労働党副委員長が北京に送り込まれ、中国共産党の宋濤中央対外連絡部長と会談した際にも、中国側は朝鮮半島の非核化推進や国連決議に違反する弾道ミサイルの発射に反対する立場を伝えたとみられるが、翌月に北朝鮮は再度中距離弾道ミサイル「ムスダン」を2発発射し、うち1発の発射に成功した<sup>33)</sup>。このことで、韓国は中国の対北朝鮮影響力の「有用性」は限界という評価を最終的に決定したとみられ、中露外相がTHAAD配備について「防衛の必要性を超えるもので地域の均衡を崩す」と改めて反対を表明していたにもかかわらず、7月8日に米韓は在韓米軍にTHAADを配備することで合意した<sup>34)</sup>。

上記のように、2016年の北朝鮮の度重なる核実験・ミサイル発射によって、北朝鮮をコントロールできない・制裁する気が十分でない中国の姿が浮き彫りとなり、段階を経ながら韓国の方針転換は行われ、最終的にTHAAD配備に至った。これは、中国が「統一勢力」であるというより「分断勢力」(現状維持勢力)で、「非核化を実現しながら朝鮮半島の統一を長期的かつ平和的に実現すればよい」と考えていることが韓国に再認識された過程であったともいえる<sup>35)</sup>。

こうして韓国外交姿勢は2016年に主として「中国への失望感」を原因として「変化」した。これは、2015年末に交わされた日韓合意が2016年の日米韓協力の進展を企図したもの(「企図された連続性」)ではなかったことを意味し、両者の間にあるのは「偶発的連続性」であったといえる。このように、2012-2015年の韓国の対日基本姿勢は強硬な原則外交で、安全保障面でも消極的協力姿勢であったという前提に立ち、「そのような条件下でどのような力学から日韓合意が形成されたか」を次章で、(1)日韓の国内事情、(2)日韓のリーダーシップ、(3)



米国の関与、の3点から分析したい。

## Ⅱ 日韓和解の力学（2012-2015年）——米国の「積極的関与」

### 1 国内事情——早急な解決は望んでいなかった韓国

慰安婦問題の解決に対する日韓両国内の態度を端的に表していたのは、日韓合意後の両国の世論調査であった。日本では、合意を「評価する」が59%と「評価しない」の22%を大きく上回り好意的に受け入れられていたのに対し<sup>36)</sup>、韓国では、今回の交渉に「満足でない」との回答が53.7%と「満足だ」の35.6%を上回るといふ合意に否定的な態度がとられた<sup>37)</sup>。こうした調査結果から、日本では早期解決が望まれていたということ、韓国では早急な解決は望まれていなかったということがいえるだろう。

日本にとって慰安婦問題は、繰り返し批判され、謝罪を求められ、「女性のためのアジア平和国民基金」での解決努力も評価されず、かなりの疲労感を覚えて辟易としている問題であった。そのため、あまり期待は大きくなかったものの、「最終的かつ不可逆的に」この問題が解決されることを望む国内的な要因はあったと考えられ、それが合意後の高評価につながったと分析できる。

一方韓国では、朴槿恵政権発足当初から、安倍晋三政権を極右政権とみなすメディアの論調によって日本に対する強い不信感を持つ世論が形成されており、朴槿恵政権の「日韓関係改善のためにはまず慰安婦問題での日本側の誠意ある措置が必要」という原則重視の強硬外交を評価する国内状況があった<sup>38)</sup>。しかし、共に対日強硬姿勢を示してきた中国の対日姿勢の軟化、米国からの圧力を受けて、対日強硬外交が韓国の孤立を招いているという認識が広まり、外交姿勢の見直しを求める世論も出てきていた<sup>39)</sup>。中国の対日姿勢の軟化には、2014年11月のAPEC首脳会談の機会に安倍政権・習近平政権下で初となる日中首脳会談が実現し、翌2015年の4月のバンドン会議でも2度目となる日中首脳会談が開催され、習近平国家主席が「両国民共同の努力の下で中日関係はある程度改善できた」と述べたことなどがある<sup>40)</sup>。この際、朴槿恵大統領は日韓首脳会談を見送っており、日中関係改善の兆しが見える中で韓国だけが取り残される危機感を抱かせた。こうした中国の対日姿勢の軟化と次々節で述べる米国からの圧力により、韓国世論が対日強硬姿勢の改善を求めていたことは間違いない。

ただし、2015年に入ってから5月には「明治日本の産業革命遺産」の世界遺

産登録をめぐり日韓対立が発生し、10月には日本の中谷防衛相の「朝鮮半島有事の際には北朝鮮では韓国の同意がなくても自衛隊が活動しうる」との発言が対日不信を引き起こし、12月に無罪判決が出るまで産経新聞ソウル支局長のコラム問題も存在しており、日本への不信感が拭い去られたわけではないことには注意が必要である<sup>41)</sup>。慰安婦問題が65年体制という日韓関係の根本の見直しを図る重大な案件であるという大前提に加えて、上記のような不信感を拭いきれない状況があったことで、韓国世論が日韓関係改善を望みながらも早急な解決を望んでいたわけではないことは当然であった。

実際、峨山政策研究院が2015年6月に行った調査によると、「8月の安倍談話が物足りなくても首脳会談開催に賛成か」で賛成が56.3%と反対の38.5%を上回り、慰安婦問題解決に前向きな姿勢ではありつつも、2015年4月から5月に行われた言論NPOと東アジア研究院の共同調査では首脳会談について「なるべく早く行うべき」と答えた人は16.9%に過ぎず、69.9%の人が「急ぐ必要はない」と答えていた<sup>42)</sup>。このように、韓国世論は首脳会談は行うべきだが早急に開催して問題を解決する必要はないというもので、韓国の国内事情が日韓合意形成に働きかけた意義は小さいといえる。そして、こうした状況下で強引に日韓合意を形成してしまったことは、むしろ韓国国内に大きな不満を残すこととなり、それが日韓合意がなかなか履行することができないどころか、2016年末に釜山に新しく慰安婦問題を象徴する少女像が設置されるといった解決からの「後戻り」を見せてしまっている原因であると考えられる<sup>43)</sup>。

上記のように国内事情は、日本では日韓合意の緩やかな促進要因であったが、肝心の韓国では促進要因足りえず、むしろ抑制要因でさえあったといえる。

## 2 リーダーシップ——2つのターニングポイントと不十分な個人的要因

安倍首相と朴槿恵大統領という2人のリーダーは、共に外交面で強いリーダーシップを有していたため、日韓合意は当然この2人のリーダーシップによって達成されたものである。しかし、「なぜ2人が日韓関係を改善させようとリーダーシップを奮ったのか」という要因を考えた時、それが個人的要因から自発的に行われたものであるのか、または他の要素（国内要因や国外要因）を受けて行動に移したもののなのか、は吟味する必要がある。前節では国内要因が関係改善に大きな役割は果たしていないことを確認したが、本節では、2人のリーダーが実際にどのようにリーダーシップを行使して日韓合意を導いたのかを整理した上で、2

人の個人的要因が果たした役割がどの程度のものであったのか検証し、次節の国外要因としての米国の役割の分析に繋げる。

日韓合意に向けた協力として最初にあげられるものは、2014年4月16日に始まり繰り返し開催されてきた外務省局長級協議である<sup>44)</sup>。これは慰安婦問題の協議を念頭に設置されたものだが、日本政府は、外務省局長が直接首相に報告できる日本と違い韓国では「なかなか大統領に直接、日本の意向が伝わらない」上、日本に強硬的な姿勢をとり続ける尹炳世韓国外相を「通じてしかできない交渉は成果が見込めない」と考えており、「局長級協議で実質的な交渉をする考えはなかった」とされる<sup>45)</sup>。

そうして協議はされるものの実質的な進展はないまま、2015年5月には「明治日本の産業革命遺産」のユネスコ世界遺産登録をめぐる日韓の対立が引き起こされたため、同年6月22日の日韓国交正常化50周年の機を利用して日韓関係改善を進めたかった日本外交当局もそれが容易ではないと諦めかけていた<sup>46)</sup>。しかし、6月11日に行われた8回目の外務省局長級協議の後、朴槿恵大統領が同日に米紙ワシントン・ポストのインタビューに対し「相当の進展があった。今は最終段階にある。我々は意味のある国交正常化50年を期待できると思う」と述べ、その翌日に韓国外務省の趙太庸第1次官が日本経済新聞のインタビューに対し「かなり難しい問題だが、具体的で緊密な協議が行われている。重要な段階に来ている」との認識を示し事態は動き始めた<sup>47)</sup>。日本政府はこうした韓国側の発言に戸惑いつつも、これを機に日韓で話し合いを進めたようで、同月17日に日韓両政府は、韓国の尹炳世外相が21日に来日して岸田文雄外相と会談した後に22日に在日韓国大使館が主催する国交正常化50周年の記念式典に出席すると発表した<sup>48)</sup>。実際に尹炳世外相が訪日して岸田外相と会談すると、ここで世界遺産登録問題の解決が図られ、両国で22日にそれぞれ開く日韓国交正常化50周年記念行事に安倍首相と朴槿恵大統領が出席することが発表された<sup>49)</sup>。

このように、6月に日韓両当局も驚くような形の急展開で両首相の記念式典参加が決まると、22日に東京の韓国大使館での式典に参加した安倍首相が「これからの50年を展望し、手を携え、両国の新たな時代を築き上げていこうではありませんか」と話したのに対し、ソウルの日本大使館での式典に出席した朴槿恵大統領は「最も大きな障害である過去の歴史の重い荷物を和解と共生の心でおろすことが重要だ」と語り、両者が関係改善の兆しを印象づけた<sup>50)</sup>。実際、韓国の尹炳世外相は聯合ニュースが6月25日に報じたインタビューで、「今週の前と後で関

係改善に向けた雰囲気の違いを感じる」と語り、日韓首脳会談について「(日中韓)3か国の首脳が会えば、両国間の接触は自然に行われる」と述べた<sup>51)</sup>。これは、今まで日本側の誠意ある措置を日韓首脳会談の前提としていた韓国の原則外交が軟化した瞬間であり、11月の日韓首脳会談に繋がる1つのターニングポイントだった。

そして9月2日に行われた中韓首脳会談で習近平国家主席と日中韓首脳会談の開催で一致するとその後、日中韓首脳会談のタイミングで日韓首脳会談を開催する調整が行われた<sup>52)</sup>。10月には安倍首相は「ぜひそういう機会(日韓首脳会談)を実現したい」と意欲を示しており、朴槿恵大統領も訪米中だった同月15日に、11月初旬にソウルで日韓首脳会談を実施することが可能だと表明し、同月28日に両政府は11月2日に約3年半ぶりとなる日韓首脳会談を行うことを正式に発表した<sup>53)</sup>。

このようにして、ついに11月2日に開催された日韓首脳会談で、慰安婦問題について朴槿恵大統領は「国民が納得できる水準で早期解決すべきだ」と指摘し、安倍首相も「今年は国交正常化50年だ。これを念頭に置きながら早期妥結をめざす」「将来世代に障害を残すことがあってはならない」と語り、妥結の時期については年内にこだわらないとしながらも、日韓外務省局長級協議を加速する方針を固めた<sup>54)</sup>。6月の日韓国交正常化50周年式典が日韓関係に改善の兆しを与えたターニングポイントだったとすると、11月の日韓首脳会談は具体的に慰安婦問題解決を本格化・加速した2つ目のターニングポイントであり、ここからは一気に合意に向かっていく。12月22日に産経新聞の前ソウル支局長の無罪が固まり、23日に韓国憲法裁判所が1965年の日韓請求権協定は違憲との審判請求を却下したことを確認すると、24日には安倍首相は岸田外相に訪韓を指示、28日に尹炳世外相との外相会談に臨ませると、そこでついに慰安婦問題が妥結し日韓合意が成立することとなった<sup>55)</sup>。

合意内容についての評価は様々だが、日韓それぞれの要望に折り合いをつける形で、お互いに譲歩し合い歩み寄った結果であることは間違いない<sup>56)</sup>。また、上記で確認した合意に向けたプロセスにおいても、概ね両国が互いに歩み寄ったと見ることができる。ただしスタート地点において、安倍首相が「条件無しでの首脳会談開催」を提案していたのに対し、朴槿恵大統領が「日本からの誠意ある措置を条件とした首脳会談開催」を主張していた分、当初のスタートラインからみると朴槿恵大統領からの歩み寄りがより大きかったと評価できる。

こうした互いの歩み寄りの要因のうち、2人のリーダーの個人的な要因と考えられるものは少なくはない。まず、日韓国交正常化50周年という機を逃せば解決はさらに難しくなってしまうから年内妥結でないにせよ事態を進展させたい、という気持ちを両者は共有していた。それは2人が国交正常化50周年式典参加という形で最初の歩み寄りを見せたことや、その式典で朴槿恵大統領が「(国交正常化50周年を) 転換点にしなければならない」と語ったこと、日韓首脳会談後に安倍首相が「(国交正常化50周年ということを) 念頭に置きながら早期妥結をめざす」と語っていたことからわかる<sup>57)</sup>。特に朴槿恵大統領には、「(元慰安婦の女性は) 平均年齢が92歳で、今年だけで9人が亡くなって47人しか残っていない。時間がない」と、元慰安婦の女性の高齢化が進む中でこの機を捉えて早期に解決したいとの考えがあったと思われる<sup>58)</sup>。

こうした時期的・時間的な動機の他に、朴槿恵大統領にはその出自に起因する個人的な動機があった。朴槿恵大統領の父、朴正熙元大統領は日本陸軍将校出身であり、1965年に戒厳令を敷いてまで日韓国交正常化を行った人物である。そうした「親日の父の娘」というイメージは、朴槿恵大統領の対日外交を制限したが、父母を尊敬する朴槿恵大統領自身は父の成し遂げた功績としての日韓国交正常化に誇りを持っており、欠けていた点があるならば自らがそれを補完したいと考えていたとされる<sup>59)</sup>。

このように、国交正常化50周年や元慰安婦の女性の高齢化という時期的・時間的な動機、朴槿恵大統領の出自からの動機が両者の歩み寄りの個人的動機として働いていたと考えられるが、こうした動機だけでは日韓合意が形成された理由として不十分である。初めから解決に前向きであったとするなら、安倍首相が首相就任後も河野談話踏襲を明言せず、翌2013年4月22日に村山談話を「そのまま継承しているわけではない」と発言し、同年12月に靖国神社を参拝、さらに翌2014年6月に河野談話検証結果を発表し、談話の信頼性を傷つけたことなどと矛盾する<sup>60)</sup>。また、朴槿恵大統領が就任から対日強硬的な原則外交を貫いて約3年半にわたり首脳会談に応じてこなかったこと、2015年6月の日韓国交正常化50周年が控える中でその直前の5月に日本の「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録で対立を引き起こしたこととも矛盾する<sup>61)</sup>。こうした非協力的もしくは挑発的な行動は両者が常に協力に前向きであったというわけではないことを示し、個人的な動機だけでは歩み寄りが十分に説明できないといえる。両者が協力に向けて1歩を踏み出した要因は個人的要因・国内要因に加えて、次節で述べる米国の関与

が複合的に作用した結果だと考える。

### 3 米国の関与——「積極的関与」とその効果

前節・前々節で個人的要因・国内要因だけでは日韓が協力に動き出した理由について十分には説明できないことを確認した。残る要因である国外要因としては、米国の他に中国・北朝鮮がある。既に述べたように、継続する北朝鮮の脅威は日韓関係が悪化する中でも最低限の安全保障協力を導き、共に対日強硬姿勢を示してきた中国の対日姿勢の軟化が韓国に外交的孤立を意識させた。しかし、こうした要素は日韓関係改善の動機としては不十分であり、副次的要素である。日韓関係に最も大きな影響を与える国外要因は、日韓両国にとって最も重要な同盟国である米国であり、このことは今回の事例に限らず過去の事例においても研究・指摘されてきた。その著名な研究の1つがピクター・チャの「擬似同盟モデル」であるが、米国の「不介入」を日韓の協調要因と考えるこのモデルでは、李明博政権に見られた日米韓協力は説明できても、戦時作戦統制権移管延期で韓国の「見捨てられ」の懸念が一定程度解消された朴槿恵政権での日韓協調をうまく説明できない<sup>62)</sup>。むしろ今回の事例では、米国が日韓に「積極的に関与」したことが日韓協調を促したと考えられ、これはウ・スンジが提唱する「介入——連合政治モデル」に対応する<sup>63)</sup>。以下で2012-2015年の米国の日韓に対する関与とその影響について、その傾向から2つの時期に分けて分析する。

#### (1) 米国の関与 (2012-2014年) ——韓国寄りの関与

チャが「米国は中国や北朝鮮の存在にかかわらず日韓の和解を求めてきた」<sup>64)</sup>と指摘するように米国は、慰安婦問題の具体的な内容にまで踏み込むことは慎重にさけながらも、当初から一貫して日韓に和解を呼びかけてきた。しかし、米国にとって日米韓協力が対中ヘッジとしての側面を持つ以上、日韓への関与は米国の対中認識の変化と無関係ではない。中国の強硬な姿勢により米国が対中ヘッジの必要性を強く認識した時には、日米韓協力を推進するために日韓に関与して和解を進める戦略的動機を有するからである。こうした米国の姿勢は、トニー・プリンケン米国務副長官の「米国は日韓を仲裁する気はない (not mediating)」が「日米韓3か国協力のグローバルな照準 (global scope) はさらに大きくなっている」ため、「日韓が強い関係を持てるように米国はそれをシンプルに促進していく (encourage)」という発言によく表れている<sup>65)</sup>。

まず、米国が中国を警戒し、日米韓協力の必要性を感じたのは、中国が2013年11月23日に日本・台湾・韓国などの領海と重なる東シナ海に防空識別圏を拡大して設定したことだった<sup>66)</sup>。この事件を発端に米国が対中認識を一層厳しいものとしたことは、翌2014年のQDRで中国を「反接近、地域拒否とサイバーおよび宇宙空間をコントロールする新技術によって米国に対抗し続けるであろう」と今までより問題視したことからも読み取れる<sup>67)</sup>。こうした対中認識の悪化は日米韓協力の必要性を増大させ、実際この時、ジョー・バイデン副大統領は日韓両国に和解を呼びかけ、朴槿恵大統領との会談では「日韓関係を悪化させている要因が早期に解消されることを望む。円満な関係をめざしてほしい」と日米韓協力の必要性を説いたとされる<sup>68)</sup>。

しかし、そうした米国の配慮や思惑を裏切る形で、翌12月の26日に安倍首相が靖国神社参拝を行い、日韓関係を修復するどころかさらに不信感を強めたことに、在日米国大使館が同日午後にも「周辺国との緊張をいっそう悪化させるような行動に米政府は失望している」と異例ともいえる懸念を表明した<sup>69)</sup>。これは、米国が日韓関係修復を希望し、関与を強めている表れであった。その後も、翌2014年の1月14日には米下院が2007年の「慰安婦決議」の遵守を日本政府に促すよう米国務長官に求めることを盛り込んだ2014会計年度歳出法案を可決し、同月24日に来日したウィリアム・バーンズ米国務副長官とラッセル国務次官補は岸田外相、小野寺五典防衛相、菅義偉官房長官と個別に会談して安倍首相の靖国神社参拝による中韓両国との関係悪化に懸念を示した上で「韓国との関係は重要だ」と念を押し、2月7日に行われた日米外相会談においてもジョン・ケリー米国務長官が日韓関係について「日本はどうするのか」と岸田外相に尋ねて関係修復を促すなど、日本に対して圧力をかけた<sup>70)</sup>。これを受けて、安倍首相は2014年3月14日に歴代内閣の談話継承を明言し、靖国神社参拝も2013年12月を最後に2017年の1月に至るまで見送り続けている<sup>71)</sup>。

前述の中国の強硬的な行動に加え、北朝鮮が2014年もミサイル攻勢を強めて、米韓合同軍事演習「キー・リゾルブ」や「フォール・イーグル」に反発する形で「スカッド」と見られる短距離弾道ミサイルを2月27日と3月3日に試射したことを受けて、米国は日米韓協力の必要性をより強く感じるようになった<sup>72)</sup>。このことは、3月の米下院公聴会でラッセル国務次官補が「特に北朝鮮やその他の地域的不安定からの脅威を受けている現状において、日米韓の戦略的協力は北東アジアの安全保障秩序を発展させるために不可欠 (essential)」であり、「歴史問題

が未来の安全を阻害することを許す余裕は誰にもない」と日米韓協力と歴史問題解決の必要性を説いたことにも表れており<sup>73)</sup>、この後、最終的にはオバマ大統領自らが積極的に関与に乗り出し、自身がホスト役となって3月25日にハーグでの核安全保障サミットの機会に日米韓首脳会談を行った。この首脳会談で慰安婦問題について協議されることはなかったが、これが契機となって4月のオバマ大統領の日韓訪問までに関係改善の措置を進めることとなり、結果的に4月16日に日韓外務省局長級協議を開催することとなった<sup>74)</sup>。

2014年はその後も米国の日本に対する厳しい発言は継続しており、4月25日にソウルで行われた米韓首脳会談でも、オバマ大統領は慰安婦問題について「甚だしい人権侵害だ。衝撃を受けた」「安倍晋三首相と日本国民も過去についてより正直に、公正に理解しなければならないと認識しているだろう」と表明した上で「過去を振り返りつつ、未来に進むべきだ」と述べて、日本に圧力をかけた<sup>75)</sup>。さらに、5月に訪米した自民党の石破茂幹事長も、会談したバーズ米務副長官、チャック・ヘーゲル米国防長官、バイデン米副大統領それぞれから日韓関係改善を求められた<sup>76)</sup>。

このように2012年から2014年にかけて、米国は2013年11月の中国の防空識別圏設定、2014年も繰り返される北朝鮮のミサイル攻勢を受けて日韓関係改善により積極的に関与するようになった。その関与の仕方は、韓国に対しても関係改善や安全保障協力を歴史問題とは切り離して進めること（ツートラック戦略）を要請していたものの、全体としては靖国神社参拝や河野談話見直しなどで日韓関係を後退させた安倍首相に対し厳しく臨んだため、比較的「韓国寄りの関与」であった。そして、こうした米国の積極的な関与によって、日韓合意に向けての最初の日韓協調であった日韓外務省局長級協議がスタートした。

## (2) 米国の関与 (2015年) —— 日本寄りの関与

2015年に入ると、米国の関与の仕方は3つの理由から「日本寄りの関与」に変化したと考えられる。1つ目の理由は、安全保障面での日韓の貢献度の差から米国が日本重視に傾き始めたことである。安倍政権発足以来の日本は特定秘密保護法の制定、国家安全保障会議の強化、武器輸出3原則の柔軟化、防衛費の増額、集団的自衛権再解釈によって、日米同盟の強化を一挙に推し進めていった<sup>77)</sup>。こうした動きは最終的に2015年4月に改定された日米防衛協力のための指針、9月に成立した安全保障関連法に反映されていくが、同盟強化を図って米国の負担・



役割分担を進めることを米国は早くから評価していた。このように日本が安全保障面で積極的に米国と協力し貢献しようと動いたのと対照的に、韓国は米韓同盟を局地化させたいという理由から米国のアジア安全保障政策にあまり貢献できなかった上、日米同盟を強化する日本の集団的自衛権再解釈などの動きに懸念を表明し、また米国の働きかけがあったにもかかわらず日韓首脳会談を固辞し続けていたため、日米韓協力が停滞しているのは韓国にも非があるとの認識が米国で高まり始めた。これにより、2015年は2014年までと一変し、韓国に対して厳しい見方が表れた。それを初めに印象づけたのは2015年2月にウェンディ・シャーマン米国務次官補が講演で、「(日中の尖閣諸島問題や日本と中韓の慰安婦問題で見解の不一致があることは)理解できるが、同時にフラストレーションが溜まる」、「政治指導者がかつての敵をけなすことで安い賞賛を得ることは難しくないが、そうした挑発は停滞を招くばかりで進展を生まない」と述べたことだった<sup>78)</sup>。

第2の理由は、河野談話見直し問題や靖国神社参拝問題などで損なわれていた米国の日本に対する信頼が回復したことである。まず、安倍首相は2014年3月に歴代内閣の談話継承を明言し、その後も靖国参拝を見送るなどして中韓を刺激するような行動を慎むことで米国を安心させていた。さらに、2015年4月30日に安倍首相が米議会で行った演説で、歴代内閣の歴史認識を継承する立場から「痛切な反省」を表明したことによって、損なわれていた米国からの信頼も概ね回復し、このことは安倍首相の靖国神社参拝の際に米政府が出した「失望」声明を主導したバイデン米副大統領が「(戦争をめぐる)責任が日本の側にあることを非常に明確にした」、「すべてのアジアの近隣国への共感を伝えた」と演説を支持したことによって象徴的だった<sup>79)</sup>。韓国外務省が、この演説は植民地支配や侵略、元従軍慰安婦への謝罪に言及しなかったとして「極めて遺憾」との声明を発表する一方で米国のこの評価は、米国が日本寄りになっている印象を再度与え、韓国国内でも韓国の外交的孤立が危惧され始めることとなった<sup>80)</sup>。

こうした2つの理由を背景に、5月18日に訪韓したケリー米国務長官は尹炳世外相との会談で「敏感な歴史問題で日韓両国が自制しながら対話を続け、双方に中立的で受け入れられる措置を探すことを期待する」と踏み込んだ発言をし、その後の共同記者会見では慰安婦問題について「米政府は、安倍晋三首相が『河野談話』と『村山談話』を尊重する立場だとみている」と指摘して日本への理解を示した<sup>81)</sup>。これらの発言が、5月12日に韓国国会が日本の対応を糾弾する2つの決議(1つは「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産申請を糾弾するもの、もう1

つは安倍首相の米国議会演説の内容を糾弾するもの)を採択した約1週間後に発せられたことは注目に値する<sup>82)</sup>。つまり米国は、世界遺産問題で日韓対立を引き起こそうとする韓国に「自制」を求め、また安倍首相は談話を継承する立場であるとの認識を強調することで、安倍首相を糾弾しようとする韓国に自制と歩み寄りを求めたのである。この後、韓国はこれに応える形で既述の通り態度を急変させて、6月の日韓外相会談と日韓国交正常化50周年式典への両首脳参加という日韓協調を実現した。6月の日韓協調のきっかけとなった朴槿恵大統領の発言が米紙であるワシントン・ポストのインタビューで述べられたことから、韓国が米国を意識して歩み寄りを進めたといえよう。このように、安全保障面での貢献や米議会演説による信頼回復によって、対日認識が改善したことで、米国は比較的日本寄りの立場から日韓に関与し、日韓合意に向けた1つ目のターニングポイントであった6月の日韓協調を導いた。8月の「戦後70周年談話」とそれに対する韓国の抑制的な反応もこうした米国の影響が働いた結果だと考えられる。

さらに、米国の対中認識が再び悪化したことが韓国に対して比較的厳しい関与を強める3つ目の理由となった。元々韓国の米中均衡外交は、米中関係がある程度安定していることを前提として米国が韓国の対中接近を容認することで可能となる外交であるため、米中が対立的な側面を強めれば対中接近は「中国傾斜」と警戒されるようになってしまうという難しさがある。今回は、9月の米中首脳会談以降、米中が対立的側面を強めたために、対中傾斜的な韓国に比較的厳しい関与があり、結果的にそれが11月の日韓首脳会談開催を導いた。

前章で既述の通り、オバマ政権が政権発足当初から対中穏健的で「対話重視」の姿勢をとっていたことが、米中関係を比較的安定したものにして、韓国の米中均衡外交を可能にしていた。そうした対中穏健政策が自信を与える形となり中国は強硬姿勢を強めていったが、オバマ政権はそれでも一貫して「対話重視」路線であり、実際2015年6月頃に、中国がつくった人工島の12カイリ内に米軍の艦船を送り込む「航行の自由作戦」がオバマ大統領に提案された時も、大統領は「対話」による解決を重視して実行を見送っていた<sup>83)</sup>。9月25日の米中首脳会談はそうのようにオバマ大統領が「対話」に賭けて満を持して臨んだものだったにもかかわらず、習近平国家主席は南シナ海の岩礁埋立て問題について譲るそぶりを一切みせず強硬な態度で臨んだため、これがオバマ政権の対中認識を決定的に悪化させ、「対話」から「圧力」への転換を決定した<sup>84)</sup>。最終的に10月27日に「航行の自由作戦」が決行され、海軍ミサイル駆逐艦「ラッセン」が中国が領土と主張

する領域を含む南沙諸島スピ礁12カイリ以内にアナウンス無しで航行することとなった<sup>85)</sup>。米国は以降も、2016年1月と5月に同作戦を実行し、引き続き「航行の自由」作戦を継続する旨を一貫して明言している<sup>86)</sup>。

朴槿恵大統領が訪米して米韓首脳会談が行われた2015年10月16日は、まさにオバマ政権が対中認識を悪化させて米中の対立側面が強まった時期にあった。そのような時期に朴槿恵大統領が、欧米主要国首脳が参加を見送った、9月3日の中国の抗日戦勝70周年式典に参加したことが「対中傾斜」と尚更に警戒されることとなったのは当然であった。同年3月に日米が参加を見送っていた中国主導のAIBに韓国が参加を表明していたことも、韓国が「対中傾斜」しているのではないかとの見方を強めていた。そうした背景から、この米韓首脳会談でオバマ大統領は、今まで中国の南シナ海問題に対して控えめな発言しかしてこなかった韓国に対して「中国が国際規範に反する行動を取れば、韓国が米国と同じ声を上げることが期待する」と中国傾斜に釘をさし、また再度日韓関係改善も呼びかけた<sup>87)</sup>。こうした米国の要請に応え、対中傾斜説を払拭するために、韓国は11月2日の日韓首脳会談開催に最終的に踏み切った。朴槿恵大統領が日韓首脳会談開催の可能性に最初に言及したのも、訪米中の10月15日であったことから、朴槿恵大統領がいかに米国を意識して行動していたかが窺える。このように、9月の米中首脳会談後に米中は対立の側面を強め、そのことが韓国に対する「対中傾斜」の懸念に拍車をかけた。そして、10月の米韓首脳会談でその懸念をぶつけられたことで、韓国は日韓関係改善に踏み切り、それが日韓合意に向けた第2のターニングポイントとなる11月の日韓首脳会談を導いた。

全体として2015年の米国の関与の仕方は、①日本の安全保障面での貢献、②安倍首相の態度軟化による米国の対日認識改善、③米中の対立側面拡大に伴う韓国の対中接近への警戒心増大、という3つの理由によって「日本寄りの関与」（韓国に対して比較的厳しい関与）であった。日韓合意が成立した際も、日本側からの事前要請に応える形で同日に米国のケリー國務長官が、日韓合意が「最終的かつ不可逆的」と強調した上でこの合意を歓迎する、という主旨の「歓迎声明」を発表しており、この時期の米国の関与が「日本寄りの関与」であったことを印象づけている<sup>88)</sup>。

上述の通り、2012-2014年には米国の「韓国寄りの関与」によって日韓外務省局長級協議の開催が実現しており、2015年には2012-2014年とは一変して「日本寄りの関与」が働きかけられたことで主に韓国が関係改善に乗り出すこととなり、

6月と11月の日韓合意形成における2つの重要なターニングポイントが実現した。このことから、2012-2015年を通して米国の「積極的関与」が重要な要因として作用した結果、日韓合意が形成されたというのが日韓和解成立の力学であったといえる。また、その関与の仕方は、米国の対日・対韓認識だけでなく、対中認識の変化によっても規定され、こうした要素によって「韓国寄り」から「日本寄り」の関与に変化した。

## おわりに

本稿は2012年から2015年までの日韓協力について、2015年の日韓合意と2016年の日米韓安全保障協力進展は「偶発的に」連続していたという前提にたち、消極的協力姿勢下にあった期間になぜ日韓合意が形成されたのかについて、国内事情・リーダーシップ・米国の関与の3点から分析した。その結果、国内要因とリーダーの個人的要因だけでは十分に説明できず、米国の積極的関与が大きな役割を果たしたことで日韓合意に向けた協調が実現したと結論づけた。

既存のモデルを用いてまとめると、2012年までの日米韓協力は米国の不介入が日韓協力を導くというチャの「擬似同盟モデル」によって、2012年から2015年末の日韓合意に至るまでの日韓協調は米国の積極的関与が日韓協力をもたらすというウの「介入——連合政治モデル」によって、2016年以降に進展した日米韓安全保障協力は中国の「有用性」の限界が日韓協力を進めるというユ・ヒョンジュの「有用性」概念によって説明できる。特に2012-2015年は、日韓に「見捨てられ」の懸念があったわけでも、韓国が中国の「有用性」に限界を感じたわけでもなかったにもかかわらず、米国が粘り強く双方に「積極的関与」をし続けたことで日韓協調を生んだという点が、過去の日韓協調では見られなかった特徴であった。

このように、日韓の自主的な判断というより米国の積極的関与が大きな役割を果たして日韓合意形成が導かれてしまったことは、歴史問題や65年体制といった日韓の根本問題について日韓が主体的に解決する機会が失われてしまったことを意味する。実際、韓国では日韓合意への反発も根強く、今後この合意がしっかり履行され「最終的かつ不可逆的な」解決が達成されるのか、ますます日韓の問題認識の違いを拡大して未来の日韓関係に禍根を残すことになってしまうのか、その動向は予断を許さない。

また、米中の対立的側面が強まったことが、米国が日韓和解に積極的に関与す

る1つの重要な要因であったことを考えると、ある側面においては米中対立が日韓和解を促したという皮肉な構図が浮かび上がる。2016年以降は、既に論じた通り北朝鮮がまるで「中国への失望感」を演出するかのようになり立ち回ったことで、さらに日米韓と中露の対立構図が強まっている。一方で、2016年9月には米中が地球温暖化対策パリ協定の同時批准を実現するなど協調的な側面も見せた<sup>89)</sup>。今後も、米中は対立構図を強めて新冷戦に突入してしまうのか、それとも「トウキディデスの罠」を打開して信頼を築いていくことができるのか、2017年以降の動向も注視していく必要がある。

- 1) 『日本経済新聞』朝刊（以下同）2016年2月17日、6月30日、7月9日、11月24日。
- 2) 『日本経済新聞』2015年4月15日、5月20日、5月31日、10月18日。
- 3) 『日本経済新聞』2015年1月18日。
- 4) 倉田秀也「日米同盟の『更新』と日韓関係」『外交』Vol.34、2015年、28-40頁（本稿が2015年までの協力と2016年以降の協力を偶発的な連続と捉えているのに対し、倉田氏は両者の結びつきを強調している点には留意されたい）。
- 5) 李鍾元「『G2時代』韓国・朴槿恵外交の挑戦」『外交』Vol.18、2013年、96-101頁。
- 6) 小此木政夫「国際システムの中の日韓関係」『国際問題』No.655、2016年10月、2頁；小此木政夫「日韓関係の修復と北朝鮮の核・ミサイル実験」『朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障』平成27年度外務省外交・安全保障調査研究事業、日本国際問題研究所、2016年3月、1-5頁。
- 7) 高木誠一郎「米国の対中認識・政策：第2期オバマ政権を中心に」『主要国の対中認識・政策の分析』平成26年度外務省外交・安全保障調査研究事業、日本国際問題研究所、2015年3月、14頁。
- 8) ジェイムズ・スタインバーク「米中協調を試す「損得表」と危機管理」『外交』Vol.33、2015年9月、40-49頁。；井上一郎「オバマと習近平時代の米中関係～米国の『アジアへのピボット』をめぐる中国外交～」『総合政策研究』Vol.46、2014年6月、5-16頁。
- 9) ジェフリー・バーダー『オバマと中国』春原剛訳、東京大学出版会、2013年。
- 10) Daniel Russel, "U.S.-Asia Policy Update", U.S. Department of State, November 4, 2015, <https://www.state.gov/p/eap/rls/rm/2015/11/249201.htm>.
- 11) 平岩俊司「中韓関係の『変動』と北朝鮮」『国際問題』No.655、2016年10月、17-27頁。
- 12) 西野純也「米国の朝鮮半島政策」『朝鮮半島のシナリオ・プランニング』平成25年度外務省外交・安全保障調査研究事業、日本国際問題研究所、2014年3月、101-105頁。
- 13) 西野純也「『米中 G2』時代の中の韓国—朴槿恵政権一年の外交—」『海外事情』平成26年3月号、2014年3月、71-81頁。

- 14) 『日本経済新聞』2013年3月2日、8月1日(2013年3月1日に大統領により署名された強制歳出削減措置では、その削減額(10年間で1兆2000億ドル)のほぼ半分が国防費からの削減とされた。オバマ政権は、国防費の強制削減停止を求めているが、その後は国防予算圧縮の強い圧力にさらされている)。
- 15) 倉田秀也「在韓米軍再編と指揮体系の再検討—『戦略同盟2015』修正の力学—」『国際安全保障』第42巻第3号、2015年12月、31-47頁。
- 16) 同上、33頁。
- 17) 南昌熙、李鍾成「北東アジアにおける同盟改革と日韓安保協力」『国際安全保障』第40巻2号、2012年9月、112頁。
- 18) 室岡鉄夫「韓国・朴槿恵政権の国防政策」『朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障』平成27年度外務省外交・安全保障調査研究事業、日本国際問題研究所、2016年3月、121-125頁。(具体的な移管時期は明示されていないが、韓民求国防部長官は2020年代半ば頃との見通しを示している)。
- 19) 倉田秀也「日米同盟の『更新』と日韓関係」28-40頁。
- 20) 倉田秀也「朴槿恵政権と日米韓安保関係の再調整」『国際問題』No.655、2016年10月、28-40頁。
- 21) 『日本経済新聞』2012年6月15日。
- 22) 『朝日新聞』2011年8月31日；西野純也「『四強』から『G2』へ—対日強硬外交を支える国際政治観の変容—」『外交』Vol.34、2015年11月、88-95頁。
- 23) 『日本経済新聞』2015年9月3日(夕刊)。
- 24) 『日本経済新聞』2014年7月4日。
- 25) 『日本経済新聞』2015年4月8日(『韓国毎日経済新聞』3月28日の翻訳)。
- 26) 『日本経済新聞』2015年9月3日；倉田秀也「北朝鮮の核保有の修辭と通常兵力増強の論理—『戦略同盟2015』の修正過程と米朝平和協定提案—」『朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障』平成27年度外務省外交・安全保障調査研究事業、日本国際問題研究所、2016年3月、83-87頁。
- 27) 倉田秀也「朴槿恵政権と日米韓安保関係の再調整」28-40頁(倉田氏はユ・ヒョングジュの中国の「有用性」に関する概念を引用しながら、中国要因は日米韓協力進展の触媒でしかなかった(決定的要因でない)と結論づけていることには留意されたい)。
- 28) 『日本経済新聞』2016年1月13日。
- 29) 『日本経済新聞』2016年1月8日。
- 30) 『日本経済新聞』2016年1月14日、2月3日。
- 31) 『日本経済新聞』2016年2月18日。
- 32) 『日本経済新聞』2016年2月17日、3月4日。
- 33) 『日本経済新聞』2016年6月1日、23日
- 34) 平岩俊司「中韓関係の『変動』と北朝鮮」17-27頁；『日本経済新聞』2016年4月30日、7月9日。
- 35) 小此木政夫「中国外交の変容と朝鮮半島」『アジア研究』Vol. 60-No.1、2014年

- 1月、7-11頁（小小木氏は2014年の時点でこのことを予想していた）。
- 36) 『日本経済新聞』2016年1月25日（日本経済新聞社による世論調査の結果）。
  - 37) 『日本経済新聞』2016年1月6日（この世論調査は韓国紙の『中央日報』が昨年末に実施して1月5日付で紹介したものが引用されたもの）。
  - 38) 西野純也『『米中G2』時代の中の韓国—朴槿恵政権一年の外交—』79頁。
  - 39) 塚本壮一「日韓両首脳が国交正常化50年を祝う」『東亜』No.578、2015年8月、70-77頁。
  - 40) 『日本経済新聞』2014年11月7日、2015年4月23日。
  - 41) 『日本経済新聞』2015年5月23日、10月24日、12月18日。
  - 42) 塚本壮一「日韓両首脳が国交正常化50年を祝う」、70-77頁。
  - 43) 『日本経済新聞』2016年1月1日。
  - 44) 『日本経済新聞』2014年4月16日。
  - 45) 箱田哲也「慰安婦問題 日韓合意の舞台裏」『外交』Vol.36、2016年5月、102頁。
  - 46) 塚本壮一「日韓両首脳が国交正常化50年を祝う」70-77頁。
  - 47) 『日本経済新聞』2015年6月16日、6月13日。
  - 48) 『日本経済新聞』2015年6月17日、18日。
  - 49) 『日本経済新聞』2015年6月22日。
  - 50) 『朝日新聞』2015年6月23日；「韓日国交正常化50周年記念式」首相官邸、2015年6月22日、[http://www.kantei.go.jp/jp/97\\_abe/actions/201506/22kan\\_nichi50.html](http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/actions/201506/22kan_nichi50.html)。
  - 51) 『日本経済新聞』2015年6月25日。
  - 52) 『日本経済新聞』2015年9月3日、16日、18日、10月1日。
  - 53) 『日本経済新聞』2015年10月9日、10日、16日、28日。
  - 54) 『日本経済新聞』2015年11月2日。
  - 55) 『日本経済新聞』2015年11月12日、12月15日（夕刊）、29日。
  - 56) 西野純也「慰安婦問題、歴史的合意を待ち受ける課題」『Newsweek 日本版』、2015年12月29日、<http://www.newsweekjapan.jp/nishino/2015/12/post.php>。
  - 57) 『日本経済新聞』2015年6月23日、11月2日。
  - 58) 『日本経済新聞』2015年10月16日。
  - 59) 西野純也「誰も書かない日韓関係—韓国政治 バク大統領が日韓関係改善に動けない三つの理由—」『週刊エコノミスト』2014年2月4日。
  - 60) 『日本経済新聞』2013年5月19日、12月27日、2014年3月14日、6月21日。
  - 61) 『日本経済新聞』2015年5月23日、29日。
  - 62) ビクター・チャ『米日韓反目を越えた提携』船橋洋一監訳、有斐閣、2003年。
  - 63) 中戸祐夫「日米韓安保トライアングル研究の最前線」『宇都宮大学国際学部研究論集』第19号、2005年、51-57頁。
  - 64) 『日本経済新聞』2016年1月9日。
  - 65) Shannon Tiezzi, “US Tries to Get Japan, South Korea to Put the Past Behind Them”, *The Diplomat*, April 18, 2015, <http://thediplomat.com/2015/04/us-tries-to-get-japan-south-korea-to-put-the-past-behind-them/>（引用は筆者訳）。

- 66) ダニエル・スナイダー「日韓最終合意の裏で米国政府が進めてきたこと」『東洋経済』2016年1月10日、<http://toyokeizai.net/articles/-/99951>；『日本経済新聞』2013年11月24日。
- 67) United States Department of Defense, *Quadrennial Defense Review 2014*, March 4, 2014, [http://archive.defense.gov/pubs/2014\\_Quadrennial\\_Defense\\_Review.pdf](http://archive.defense.gov/pubs/2014_Quadrennial_Defense_Review.pdf), p.6；高木誠一郎「米国の対中認識・政策：第2期オバマ政権を中心に」、5-16頁。
- 68) 『日本経済新聞』2013年12月7日。
- 69) 『日本経済新聞』2013年12月27日、2014年1月18日。
- 70) “Japan-U.S Relations: Issues for Congress”, Congressional Research Service, September 29, 2015, <https://fas.org/sgp/crs/row/RL33436.pdf>, p.18；『日本経済新聞』2014年1月25日、2月8日。
- 71) 『日本経済新聞』2014年3月15日、2016年4月21日。
- 72) 『日本経済新聞』2013年2月15日、2014年2月24日、27日、3月3日。
- 73) Daniel Russel, “Opportunities and Challenges in the U.S.-Japan and U.S.-Republic of Korea Alliances”, United States Senate Committee on Foreign Relations, March 4, 2014, [http://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/030414\\_Testimony%20-%20Daniel%20Russel1.pdf](http://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/030414_Testimony%20-%20Daniel%20Russel1.pdf) (引用は筆者訳)。
- 74) 『日本経済新聞』2014年3月26日。
- 75) 『日本経済新聞』2014年4月26日。
- 76) 『日本経済新聞』2014年5月3日。
- 77) 久保文明「米国外交政策の変容と日米関係の展望」『国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係 米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因』平成27年度外務省外交・安全保障調査研究事業、日本国際問題研究所、2016年3月、180項。
- 78) Wendy R. Sherman, “Remarks on Northeast Asia”, U.S Department of State, February 27, 2015, <https://www.state.gov/p/us/rm/2015/238035.htm> (引用は筆者訳)。
- 79) 『日本経済新聞』2015年5月1日。
- 80) 『日本経済新聞』2015年5月2日。
- 81) 『日本経済新聞』2015年5月19日。
- 82) 『日本経済新聞』2015年5月13日。
- 83) 『日本経済新聞』2015年10月25日。
- 84) 高木誠一郎「新たな均衡点を模索する米中関係」10-19頁。
- 85) 及川正也「米中首脳会談は『新冷戦』の始まりか」『外交』Vol.34、2015年11月、78-85頁。
- 86) 「海洋安全保障への各国の取組」防衛庁編『平成28年版 防衛白書』、2016年、<http://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2016/html/n1333000.html>。
- 87) 『日本経済新聞』2015年10月18日。
- 88) 『日本経済新聞』2015年12月27日、30日。
- 89) 『日本経済新聞』2016年9月4日。